

平成27年度秋田市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

地方公共団体の予算・決算は、現金の収支に基づく現金主義を採用し、経済活動の取引を一面的に記録する単式簿記で記帳しています。この制度は、現金の収入と支出の状態がわかりやすい反面、資産や負債に関する情報や、行政サービスを提供するために発生した、非現金などのコスト情報が不足しています。

新地方公会計制度では、「現金主義・単式簿記」によるこれまでの会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な手法を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報や、現行の会計制度では見えにくいコストを把握することが可能になります。

財政状況をわかりやすく開示するとともに、資産や債務の管理などに活用することで、財政の効率化・適正化を図るものです。

2 本市の取組

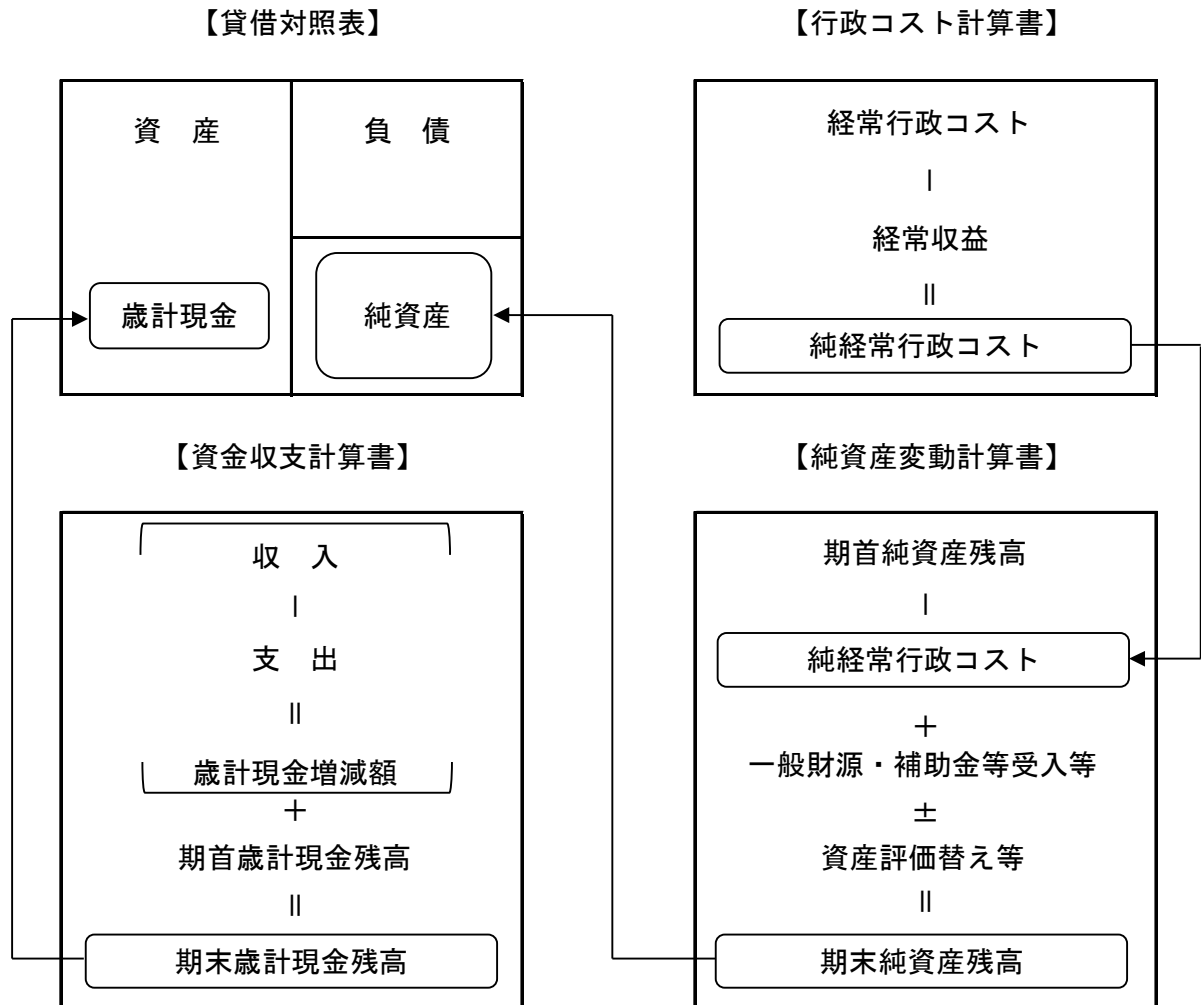
本市では、財政状況を明らかにする取組の一つとして、平成13年度決算から「普通会計貸借対照表（総務省方式（旧モデル）」を作成しています。

また、平成18年度決算からは、普通会計貸借対照表に加えて「行政コスト計算書」を作成しています。

平成20年度決算からは、国の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月）」に基づき、普通会計・市全体に加え、外郭団体や一部事務組合を含めた「連結」の財務書類4表を「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

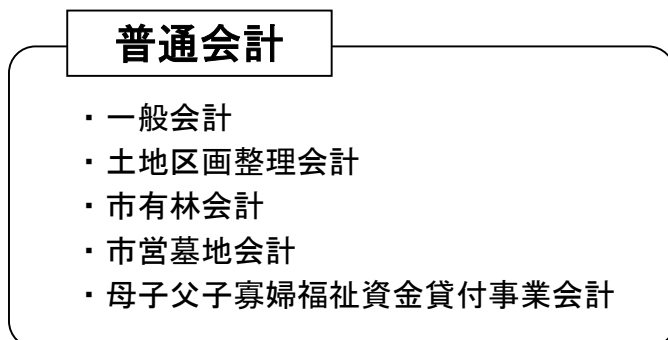
3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致しています。



4 普通会計財務書類

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、本市の普通会計は、次の5つの会計で構成されています。



※作成の基準日は、平成28年3月31日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示しています。

平成27年度末の資産額は、公共資産が4,093億7,000万円、各種団体への出資金や貸付金などの投資等が378億2,100万円、現金預金や未収金などの流動資産が182億6,800万円で合計4,654億5,900万円となっています。

負債は、1,632億5,900万円で、その約8割が地方債です。資産から負債を差し引いた純資産は3,022億円となっています。

前年度との比較では、資産は22億5,500万円増加し、負債は5億3,700万円減少しています。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	409,370	1 固定負債	147,430
(1) 事業用資産	186,588	(1) 地方債	129,381
(2) インフラ資産	220,624	(2) 退職手当引当金	18,049
(3) 売却可能資産	2,158		
2 投資等	37,821	2 流動負債	15,829
(1) 投資及び出資金	22,957	(1) 翌年度償還予定地方債	12,705
(2) 貸付金	762	(2) その他	3,124
(3) 基金等	12,434		
(4) 長期延滞債権等	1,668	負債合計	163,259
3 流動資産	18,268	[純資産の部]	
(1) 現金預金	17,860	純資産合計	302,200
(2) 未収金	408		
資産合計	465,459	負債・純資産合計	465,459

※事業用資産：公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産

※インフラ資産：道路、河川等の社会基盤となる資産

※売却可能資産：遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産

※退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込み額

(前年度との比較)

(単位：百万円)

借方	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B	貸方	27年度 A	26年度 B	増減額 A-B
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	409,370	402,385	6,985	1 固定負債	147,430	146,966	464
(1) 事業用資産	186,588	178,233	8,355	(1) 地方債	129,381	127,735	1,646
(2) インフラ資産	220,624	221,761	△ 1,137	(2) 退職手当引当金	18,049	19,231	△ 1,182
(3) 売却可能資産	2,158	2,391	△ 233				
2 投資等	37,821	42,737	△ 4,916	2 流動負債	15,829	16,830	△ 1,001
(1) 投資及び出資金	22,957	21,762	1,195	(1) 翌年度償還予定 地方債	12,705	13,395	△ 690
(2) 貸付金	762	1,034	△ 272	(2) その他	3,124	3,435	△ 311
(3) 基金等	12,434	17,998	△ 5,564				
(4) 長期延滞債権等	1,668	1,943	△ 275	負債合計	163,259	163,796	△ 537
3 流動資産	18,268	18,082	186	[純資産の部]			
(1) 現金預金	17,860	17,558	302	純資産合計	302,200	299,408	2,792
(2) 未収金	408	524	△ 116				
資産合計	465,459	463,204	2,255	負債・純資産合計	465,459	463,204	2,255

(公共資産内訳)

(単位：百万円)

借方		27年度 A	26年度 B	増減額 A-B
事業用資産	総務	32,741	23,483	9,258
	教育	98,003	98,898	△ 895
	福祉	6,769	7,045	△ 276
	環境衛生	24,780	25,598	△ 818
	産業振興	15,642	16,202	△ 560
	消防	8,653	7,007	1,646
事業用資産計		186,588	178,233	8,355
インフラ資産	生活インフラ・国土保全	220,624	221,761	△ 1,137
インフラ資産計		220,624	221,761	△ 1,137

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間（4月1日～翌年3月31日）の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（福祉、ごみ収集など）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させています。

經常行政コストは1,064億9,200万円で、人件費などの「人にかかるコスト」が204億6,000万円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が293億9,800万円、生活保護などの扶助費や特別会計への繰出金などの「移転支出的なコスト」が548億5,600万円、公債費の支払利息などの「その他のコスト」が17億7,800万円となっています。

経常収益は38億8,300万円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1,026億900万円となっています。

経常行政コスト総額では、前年度より45億1,500万円増加し、純経常行政コストは、43億5,400万円増加しています。

(単位：百万円)

	27年度 A	26年度 B	増減額 A－B
[経常行政コスト]	106,492	101,977	4,515
1 人にかかるコスト	20,460	20,204	256
(1) 人件費	18,760	18,649	111
(2) 退職手当引当金繰入	550	462	88
(3) 賞与引当金繰入	1,150	1,093	57
2 物にかかるコスト	29,398	28,225	1,173
(1) 物件費	14,281	13,288	993
(2) 維持補修費	1,678	1,772	△ 94
(3) 減価償却費	13,439	13,165	274
3 移転支的的なコスト	54,856	51,657	3,199
(1) 社会保障給付	31,332	29,355	1,977
(2) 補助金等	7,026	6,604	422
(3) 他会計等への支出額	15,411	14,736	675
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,087	962	125
4 その他のコスト（公債費利払等）	1,778	1,891	△ 113
[経常収益]	3,883	3,722	161
使用料・手数料	2,538	2,561	△ 23
分担金・負担金・寄附金	1,345	1,161	184
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	102,609	98,255	4,354

※退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期発生した分

※物件費：旅費、備品購入費、委託料などの経費

※維持補修費：施設などの維持修繕に要する経費

※減価償却費：有形固定資産が経年劣化などに伴い価値が減少したと認められる額

※社会保障給付：高齢者や障がい者に対するサービス給付、生活保護などに要する経費

※補助金等：各種団体に対する補助金等

※他会計等への支出額：特別会計など他会計に対する繰出金

※他団体への公共資産整備補助金等：他団体の公共資産整備のために支出された補助金等

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が平成27年4月1日から平成28年3月31日までの間に、どのような財源や要因で変動したかを表しています。

平成27年度末現在の純資産残高は3,022億円で、1年間で27億9,200万円増加しています。

これは、純経常行政コストが1,026億900万円であるのに対して、地方税や地方交付税、補助金等の受入額が1,053億8,300万円となり、全体で前年度の期末純資産残高から増加したものです。

(単位：百万円)

	27年度 A	26年度 B	増減額 A－B
期首純資産残高	299,408	299,519	△ 111
純経常行政コスト	△ 102,609	△ 98,255	△ 4,354
一般財源	75,483	74,331	1,152
地方税	43,461	43,820	△ 359
地方交付税	22,280	23,157	△ 877
その他行政コスト充当財源	9,742	7,354	2,388
補助金等受入	29,900	27,191	2,709
臨時損益	△ 33	△ 3,350	3,317
資産評価替・無償受入	51	△ 38	89
その他	0	10	△ 10
期末純資産残高	302,200	299,408	2,792

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支の部は、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。支出額には人件費や社会保障給付、収入額には市税や地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上しています。

公共資産整備収支の部は、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。公共資産の整備などによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入を計上しています。

投資・財務的収支の部は、主に地方債の元金償還の資金の出入りを表しています。そのほか貸付金や基金の積立てなどによる支出とその財源となる国県支出金、地方債などの収入を計上しています。

平成27年度の期末歳計現金残高は、平成26年度末の28億2,500万円から6億5,300万円減少し、21億7,200万円となっています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、8億7,000万円の黒字となっています。

（単位：百万円）

	27年度 A	26年度 B	増減額 A－B
1 経常的収支	20,550	20,731	△ 181
支出	90,211	86,550	3,661
収入	110,761	107,281	3,480
2 公共資産整備収支	△ 4,681	△ 4,497	△ 184
支出	24,462	17,659	6,803
収入	19,781	13,162	6,619
3 投資・財務的収支	△ 16,522	△ 15,436	△ 1,086
支出	23,350	21,432	1,918
収入	6,828	5,996	832
当年度歳計現金増減額	△ 653	798	△ 1,451
期首歳計現金残高	2,825	2,027	798
期末歳計現金残高	2,172	2,825	△ 653

（基礎的財政収支）

（単位：百万円）

	27年度 A	26年度 B	増減額 A－B
収入総額	137,371	126,439	10,932
地方債発行額(△)	14,541	14,516	25
財政調整基金等取崩額(△)	0	0	0
小計 a	122,830	111,923	10,907
支出総額	138,025	125,641	12,384
地方債元利償還額(△)	15,110	15,219	△ 109
財政調整基金等積立額(△)	955	750	205
小計 b	121,960	109,672	12,288
基礎的財政収支 a-b	870	2,251	△ 1,381

※基礎的財政収支：公債費関連の歳入・歳出を除いた財政収支